

福井商工会議所

「中東情勢の悪化が企業に与える影響調査」結果報告

【調査目的】

イスラエルとアメリカのイラン攻撃による中東情勢の悪化に伴う企業への影響について現状を把握し、今後の企業支援に活用する。

【調査期間】

令和8年4月20日(月)～24日(金)

【調査対象】

福井商工会議所議員企業、部会委員企業など400社を抽出

【調査方法】

FAXによる調査票送付・回収、Googleフォームからの回答受付

【回答企業】

173社 (回答率 43.25%)

業種		
製造業	44社	(25.4%)
建設業	26社	(15.0%)
小売業	20社	(11.6%)
卸売業	33社	(19.1%)
飲食業	5社	(2.9%)
サービス業	45社	(26.0%)
合計	173社	(100.0%)

従業員数		
0～5人	22社	(12.7%)
6～10人	11社	(6.4%)
11～20人	18社	(10.4%)
21～50人	45社	(26.0%)
51～100人	32社	(18.5%)
101人以上	45社	(26.0%)
合計	173社	(100.0%)

本調査結果に関するお問い合わせ先

福井商工会議所 経営支援課 (藤原)

電話 : 0776 - 33 - 8283 E-MAIL : keiei@fcci.or.jp

結果概要（要点まとめ）

1. 中東情勢の悪化に関する自社への影響度合いについて

▶ マイナスの影響を受けている企業が約9割

自社への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響が非常にある」が44.0%、「マイナスの影響が多少ある」が42.2%で、9割近くの企業がマイナスの影響を受けた。

業種別にみると「製造業」「建設業」において影響が非常にあるとする企業割合が多かった。

2. 具体的なマイナス影響の内容について

▶ 「原材料、資材等の調達コスト上昇」が7割を超える

▶ 調達できない物品は「シンナー」が最多、次いで「塗料」「重油」「断熱材」など

具体的なマイナス影響の内容は「原材料、資材等の調達コスト上昇」が74.0%で最も多く、続いて「エネルギーコスト上昇」が61.0%、「原材料、燃料、資材などの調達難」が59.7%となり、原材料やエネルギー価格の高騰による負担が大きい様子が窺えた。

「原材料、燃料、資材などの調達難」と回答した方に調達できない物品名を聞いたところ、ナフサを原料とするシンナーや塗料、包装資材や断熱材などの建材関連品、石油に由来する重油や潤滑油、切削油といった各種オイル類が多く挙げられた。

3. 事業継続に支障が出るまでの期間について

▶ 「わからない」が最多。一方で、半数近くの企業は半年以内に支障が出る見込み

▶ 従業員規模が小さい企業ほど事業継続に支障が出やすい状況

事業継続（工場の稼働停止、営業時間の短縮、休業など）に支障が出るまでの期間は、「わからない」が38.7%と最多。その一方で、45.8%の企業は半年以内に支障が出ると回答しており、このうち1割程度の企業は既に支障が生じており差し迫った状況にある。

従業員規模別では、10人以下の企業の4分の1が一か月以内に支障が出ると回答している。

4. マイナス影響に対する対応策について

▶ 「販売価格の見直し」が最多。次いで「経費削減」「在庫の積み増し」など

▶ 業種別では、製造業において「販売価格の見直し」が多い

▶ 従業員規模が小さい企業は、調達先の多様化に取り組む

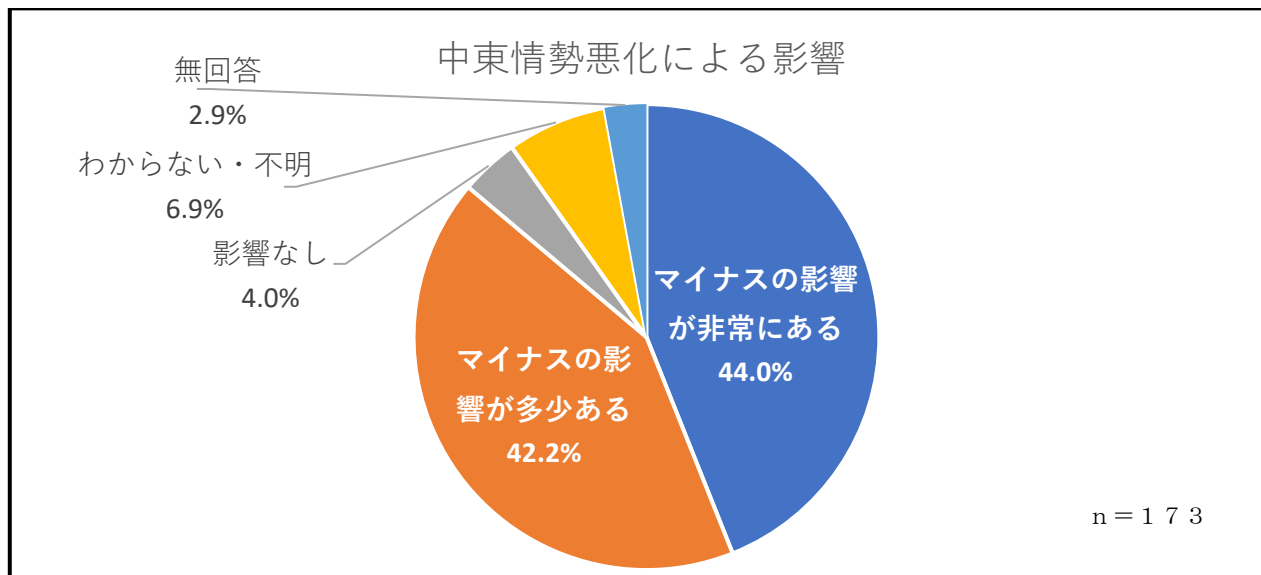
マイナス影響に対する対応策を尋ねたところ、「販売価格の見直し」が50.0%、次いで「経費削減」39.6%、「在庫の積み増し」37.0%、「原材料の調達先の多様化」36.4%だった。販売価格の見直しと経費削減により、利益を確保しようとする企業の動きが確認できた。

業種別にみると、「販売価格の見直し」はいずれの業種でも回答が多く、特に製造業や飲食業で多く見受けられた。サービス業では「設備投資計画の見直し」の動きも確認できた。

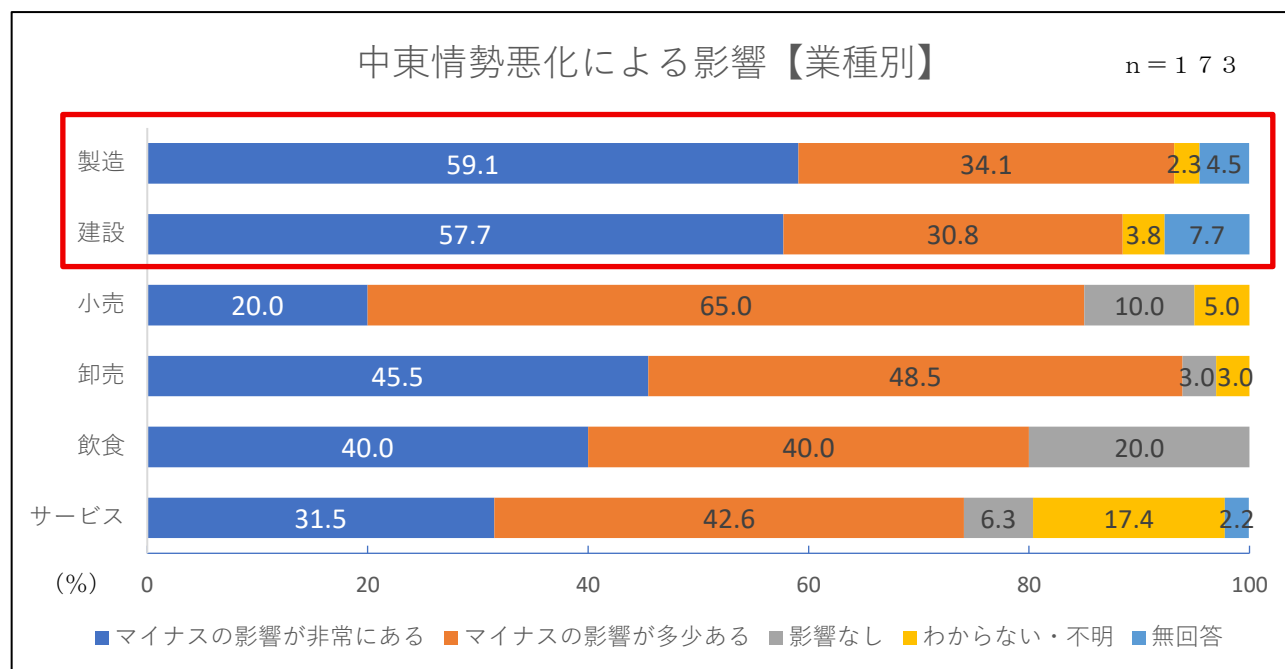
従業員規模別では、「販売価格の見直し」と「在庫の積み増し」がいずれの規模でも多く回答があった。従業員規模が小さい企業ほど「原材料等の調達先の多様化」に取り組む様子が確認でき、原材料等の調達に苦心している様子が窺えた。

(1) 中東情勢の悪化に関する自社への影響度合い

中東情勢の悪化により自社にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響が非常にある」と回答した企業が44.0%、「マイナスの影響が多少ある」と回答した企業が42.2%あり、9割近くの企業が今回の中東情勢悪化により何らかのマイナス影響を受けていることが確認できた。なお、「プラスの影響がある」の回答項目も設けていたが、回答はなかった。

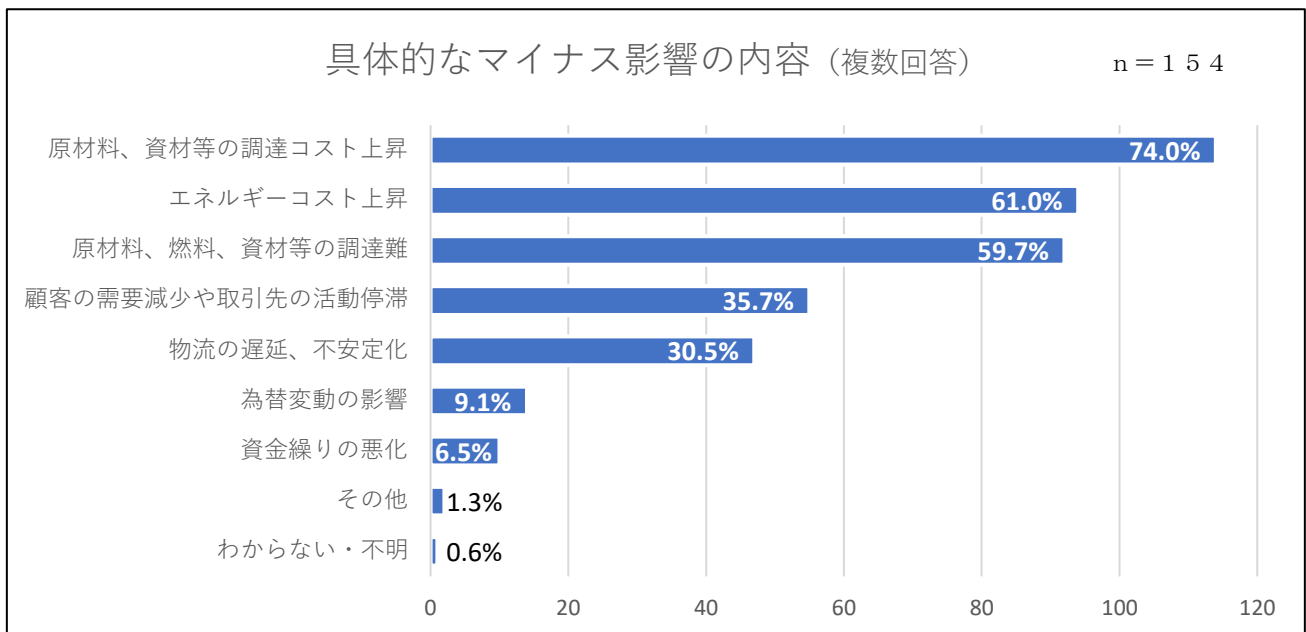


業種別に影響度合いをみると、製造業と建設業において「マイナスの影響が非常にある」の回答が6割に迫っていた。「マイナスの影響が多少ある」の回答を含めると、両業種ともほぼ全ての企業が影響ありと回答しており、他の業種と比較して特に影響度合いが大きい。



(2) 具体的なマイナス影響の内容 (複数回答)

設問(1)において「マイナスの影響が非常にある」「マイナスの影響が多少ある」と回答した方に具体的なマイナス影響の内容について尋ねたところ、最も多かった回答は「原材料、資材等の調達コスト上昇」で74.0%だった。続いて「エネルギーコスト(ガソリン、電気、ガス代)上昇」が61.0%、「原材料、燃料、資材などの調達難」が59.7%と続いた。中東情勢の悪化により企業活動に欠かせない原材料やエネルギーの価格が高騰し、企業によってはそもそも原材料の調達自体が難しい状況も確認できた。その他の主要な回答としては「顧客の需要減少や取引先の活動停滞」が35.7%、「物流の遅延、不安定化」が30.5%となった。「資金繰りの悪化」の回答は6.5%だったが、事業継続のための資金需要は今後広がる可能性も考えられる。



上記設問において「原材料、燃料、資材などの調達難」と回答した方に調達できない物品名を聞いたところ、ナフサを原料とするシンナーや塗料、包装資材や断熱材、石油に由来する重油や潤滑油、切削油といった各種オイル類が多く挙げられた。また、石油由来の塩化ビニールも調達環境が悪化しており、雨樋をはじめとする樹脂製品も複数挙げられていた。調達が難しい物品として回答があったものは以下一覧のとおり。

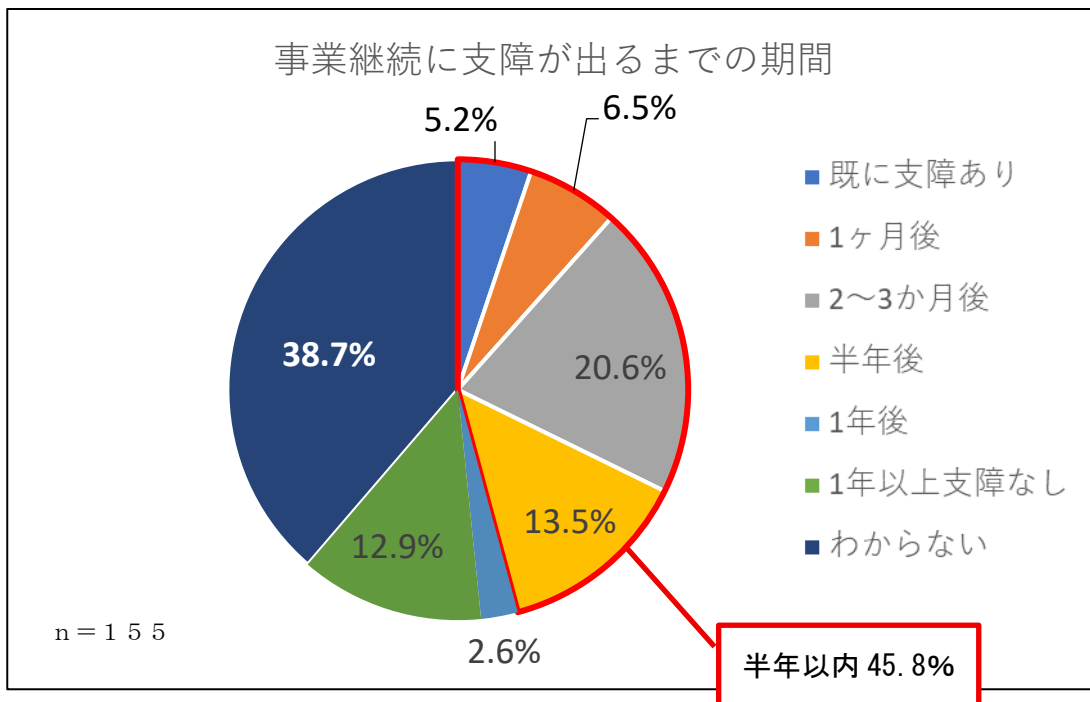
【調達難の物品一覧】 * ()内の数字は、回答件数

シンナー(13)	塗料(8)	重油(5)	断熱材(5)	フィルム(5)	雨樋(3)	潤滑油(3)
テープ類(3)	ニトリル手袋(3)	包装資材(3)	ユニットバス(3)	エンジンオイル(2)	建設資材(2)	原糸(2)
コーキング(2)	切削油(2)	ポリプロピレン(2)	液体ヘリウム	LP ガス	王冠キャップ	グリース
高圧ケーブル	米袋	シュリンクラップ	食品トレイ	ビニールパイプ	ファイル金具	ブレーキ油
ペレット	ポリ袋	ポリエステル	ボンド	マスターバッジ	ラッカー薄め液	リネン類

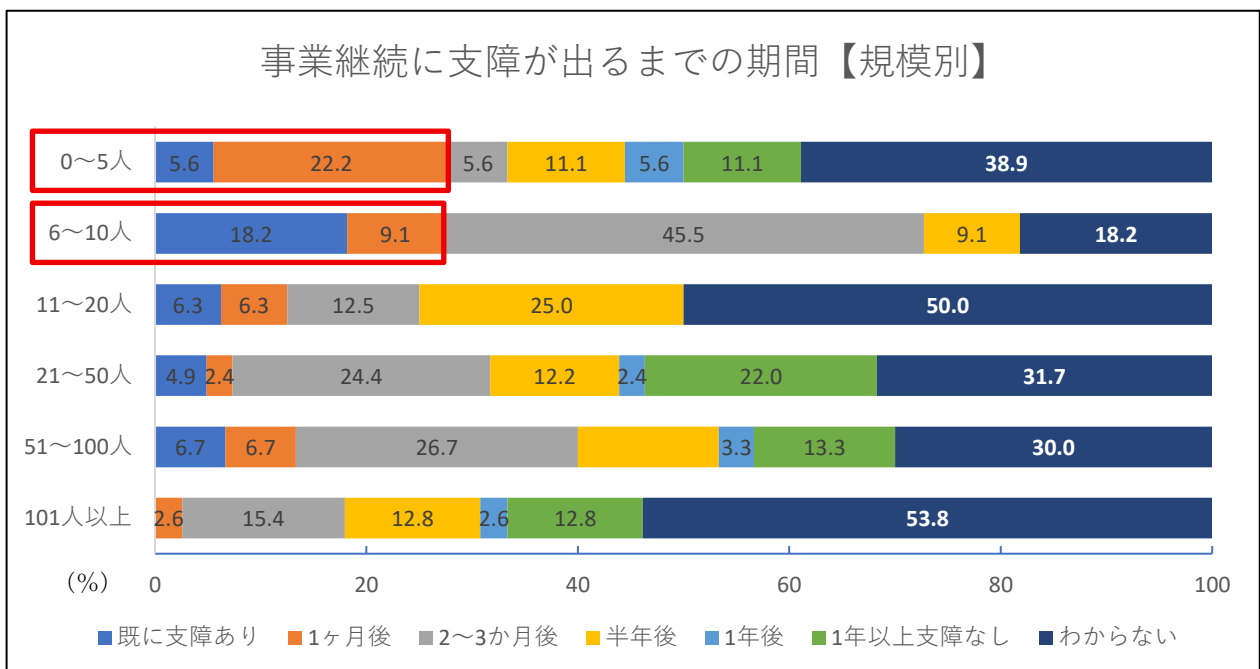
* 回答記述のまま掲載

(3) 事業継続に支障が出るまでの期間

現在の中東情勢が継続した場合、事業継続（工場の稼働停止、営業時間の短縮、休業など）に支障が出るまでの期間はどの程度か尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が38.7%と最も多く、先行きが不透明と感じる企業が多いことがわかる。その一方で、半数近くの企業は半年以内に事業継続に支障が出ると見込んでおり、特に「既に事業継続に支障がある」が5.2%、「1か月後」が6.5%あることから、およそ1割の企業は差し迫った状況にあることが確認できた。

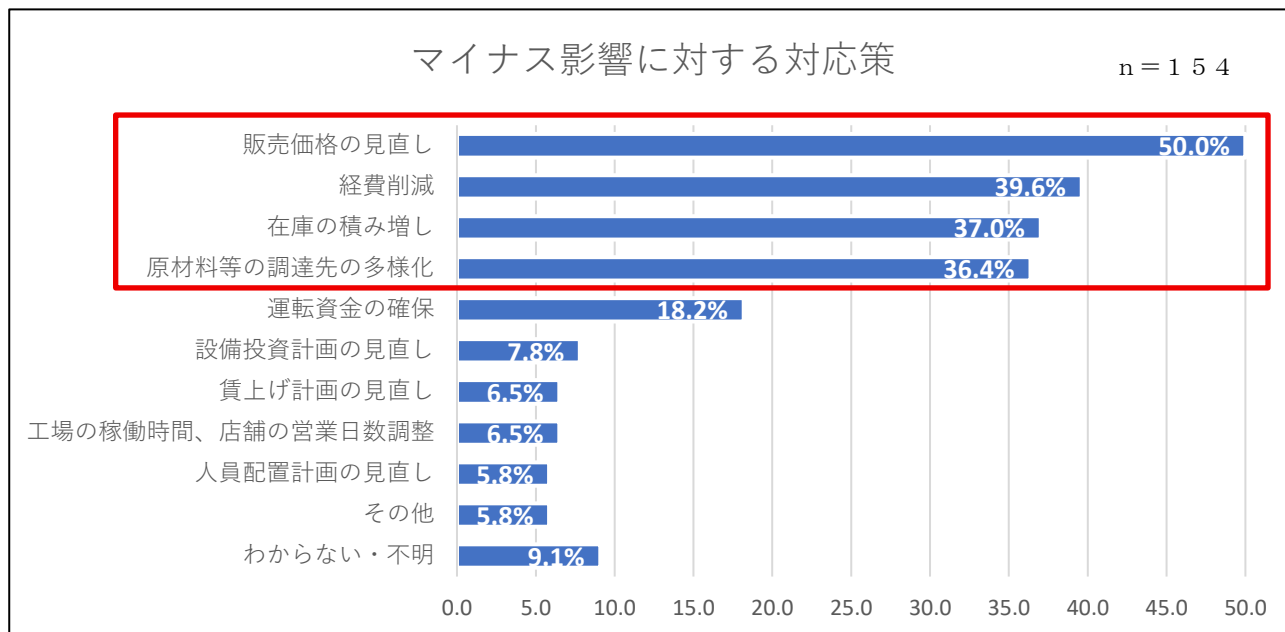


従業員規模別に見たところ、10人以下の企業において「既に事業継続に支障がある」「1か月後」と回答した企業の割合が4分の1を超えており、規模が小さい企業ほど事業継続に支障が出やすい状況がわかった。



(4) マイナス影響に対する対応策 (複数回答)

マイナス影響に対する現時点での対応策について尋ねたところ、「販売価格の見直し」が最も多く50.0%だった。次いで「経費削減」が39.6%、「在庫の積み増し」が37.0%、「原材料等の調達先の多様化」が36.4%と続いた。中東情勢の悪化により原材料や資材、エネルギーの調達コストが上昇する中、販売価格を見直しつつ経費削減により利幅を広げ、コスト上昇分を補填しようとする企業の動きが確認できた。



上記設問を業種別にみると、「販売価格の見直し」はいずれの業種でも回答が多かったが、特に製造業でより多く見受けられる対応策であった。設問(1)で影響度合いが高かった製造業、建設業では「原材料等の調達先の多様化」の回答割合が高く、その他の業種では「経費削減」の回答が多くみられた。「設備投資計画の見直し」はサービス業で多く見られ、今後の設備導入計画の再考を余儀なくされている状況が確認できた。

【マイナス影響に対する対応策 (業種別)】 *回答割合が多かった上位3つを色付け

(%)	販売価格の見直し	経費削減	在庫の積み増し	原材料等の 調達先の多様化	運転資金の確保	設備投資計画の見直し	賃上げ計画の見直し	工場の稼働時間・ 店舗の営業日数調整	人員配置計画の見直し	その他	わからない・不明
製造業	60.5	39.5	53.5	51.2	20.9	4.7	7.0	16.3	9.3	2.3	2.3
建設業	56.0	24.0	40.0	56.0	8.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	12.0
小売業	41.2	41.2	35.3	35.3	11.8	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	11.8
卸売業	54.8	35.5	51.6	25.8	29.0	3.2	6.5	0.0	3.2	9.7	0.0
飲食業	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
サービス業	30.3	54.5	6.1	15.2	12.1	21.2	12.1	3.0	6.1	6.1	21.2

規模別にみたところ、「販売価格の見直し」と「在庫の積み増し」はいずれの従業員規模においても対応策として多く挙げられた。また、従業員規模が小さい企業ほど「原材料等の調達先の多様化」に取り組む様子が見受けられ、既存の取引先だけでは思うように原材料等が調達できない様子がわかった。一方で、従業員規模が大きい企業は「経費削減」の回答が多いことから、必要以上の支出を抑えて困難な局面を乗り切る様子が窺えた。

【マイナス影響に対する対応策（規模別）】*回答割合が多かった上位3つを色付け

(%)	販売価格の見直し	経費削減	在庫の積み増し	調達先の多様化 原材料等の	運転資金の確保	設備投資計画の見直し	貸上げ計画の見直し	店舗の営業日数調整 工場の稼働時間・	人員配置計画の見直し	その他	わからない・不明
0～5人	44.4	22.2	27.8	44.4	22.2	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6	11.1
6～10人	27.3	27.3	45.5	45.5	18.2	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1
11～20人	75.0	31.3	37.5	37.5	18.8	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8
21～50人	47.6	45.2	35.7	33.3	28.6	9.5	7.1	2.4	11.9	4.8	11.9
51～100人	51.7	44.8	37.9	34.5	20.7	3.4	17.2	3.4	6.9	10.3	0.0
101人以上	50.0	44.7	39.5	34.2	2.6	5.3	2.6	10.5	2.6	7.9	7.9

（5）自治体や支援機関に求めること、その他自由意見・コメント（抜粋）

- ◆原油調達状況の正確な情報提供、中東情勢に対応した助成金や補助金などを創設してほしい（建設業／0～5人）
- ◆中東情勢に対応する融資制度・補助金の創設、荷主に対する運賃価格適正化への理解促進（応じない荷主への罰則規定の検討）に取り組んでほしい。（サービス業／11～20人）
- ◆補助金や低金利優遇措置のような資金支援策を求める（卸売業／51～100人）
- ◆今後コロナ禍の時のような雇用調整助成金等も考えていただきたい（サービス業／51～100人）
- ◆政府や業界(大手)、組合(全国区)に対する原材料調達先の多様化と確保を働きかけてほしい（製造業／21～50人）
- ◆大企業への取引適正化の働きかけや、原発再稼働などエネルギー価格を抑える取り組みを求める。（製造業／51～100人）
- ◆メーカーから仕入れ価格見直しが発生すると度々聞いており、先行きが不安(小売業／11～20人)
- ◆エネルギーコスト上昇が大きく影響するため、見通しや対策情報等を良し悪し問わず速やかに提供してほしい（サービス業／11～20人）
- ◆燃料高騰の影響も大きいですが、取引先からは金属材料や銅などの部品価格高騰が見込まれると伝えられており、今後の確保が難しくなりそう（製造業／21～50人）
- ◆現状大きな影響はないが、各コストは上昇しており見通しが立たない（製造業／101人以上）
- ◆製品の販売数量制限が既に発生しているほか、溶剤や包装資材の調達が難しくなっている（卸売／51～100人）